

2021/6/1 経済  
1\$=109.71

**\* 世界成長5.8%に上方修正…米中回復けん引(今年、OECD予測)**  
日本は2.6%に引き下げ

経済協力機構(OECD)は31日、2021年の世界の実質経済成長率が5.8%になるとの予測を発表した。新型コロナウイルスワクチンの普及などを踏まえ、3月時点の予測から0.2%情報修正した。米国や中国の景気回復がけん引する。世界経済の着実な回復を見込む一方、新たな変異ウイルスの発生やインフレのリスクも指摘した。

◎OECDの経済成長率予測 ( )内は3月時点予測との差、▲はマイナス

	2021年	22年	2021年	22年
・世界全体	5.8%(0.2)	4.4		
日本	2.6%(▲0.1)	2.0	米国	6.9%(0.4) 3.6
中国	8.5%(0.7)	5.8	ユーロ圏	4.3%(0.4) 4.4

2021/6/1 経済

**\* 万達、海外映画館事業に幕…米AMC株売却、欧米拠点撤退**  
当局圧力、転落の引き金

中国の商業不動産、大連万達集団(ワングループ)が海外の映画館事業から完全撤退する見通しとなった。米グループ企業の株式放出で欧米の拠点を失い、残る事業も売却の検討に入ったもようだ。M&Aをテコに一時は世界一の映画館チェーンになったが、中国当局の圧力で失速した。その転落は、当局が企業の命運を握る危うさを映す。

・次の標的はIT…万達がたどった浮き沈みは、当局が監視を強めるアリババ集団などIT大手にとっても他人ごとではない。アリババやテンセントが万達などと同じ道を歩むのか、固唾を飲んで見ている。

2021/6/1 経済

**\* 半導体不足解消「あと数年」…インテルCEO 台湾見本市で**

インテルのハット・ゲルシンガーCEOは31日、世界的な半導体不足の解消には「あとまだ数年はかかる可能性がある」との認識を示した。

・同氏は「業界は今、目先の対応に追われている。サプライチェーン全体で今後、課題解決のため、立ち向かう姿勢が必要だ」と語った。

・「あらゆるもののデジタル化が、新型コロナウイルスで著しく加速した。その変革が半導体の爆発的な成長を生み出した」さらに、「半導体の供給不足は世界経済の活性化を妨げている」と語った。

2021/6/1 指導部

**\* 第3子容認 効果読めず…中国、教育・生活費が高騰**

中国共産党は31日、1組の夫婦に3人目の出産を認める方針を示した。急速な少子高齢化への危機感が強まっているためだが、教育費や生活コストは高騰している。都市部の過程で根づく「子供は1人で十分」という考えを覆すのは簡単ではなく、産児制限緩和の効果は見通しにくい。

・出生数が前年を上回ったのは16年のみだ。20年の合計特殊出生率は1.3に留まる。適齢期の女性も25年までの10年間で約4割減るなかで出生数を増加に転じさせるのは難しい。

・子育て費用の高さも出産意欲を弱める大きな要因だ。効率の幼稚園、保育園は構造的に不足。大都市では塾通いから一人の高校を卒業するまでにコストは北京・上海で250万元(約4250万円)前後との試算。

2021/6/2 医薬

**\* 後発薬大手、増産態勢に…首位・日医工の不正で代替需要**  
サワイGHD3割、東和薬品5割

後発医薬品大手が生産能力の増強に動き始めた。業界2位のサワイGHDは早期に3割、3位の東和薬品は24年までに5割引き上げる。売上高首位の日医工が不敵切な品質管理を繰り返して2021年3月上旬に一時業務停止命令を受けた影響で、調剤薬局などが調達先を切り替える動きが広がっているためだ。

・一度、傷ついたブランドの信頼を取り戻すのは難しく、4月以降に注文が急増したサワイGHDと東和薬品は一部、新規受注を停止する事態だ。

2021/6/2 経済

**\* 中国、元高抑制にカジ…外貨準備率 14年ぶり引き上げ**  
輸出への負担軽減狙う

中国当局が人民元の抑制に動き出した。中国人民銀行(中央銀行)は5月31日、外貨の預金準備率を14日ぶりに引き上げると発表した。市中に出回る外貨を減らし、外貨から元への両替を抑える。元高圧力を弱めて、成長エンジンである輸出への負担を和らげる狙いだ。

・預金準備率の引き上げで200億ドル前後が新たに人民銀に預けられる計算だ。外貨の流動性が下がって金利が上がれば、元買い・外貨売りの需要は鈍る。

2021/6/2 経済

**\* 中国、試算1000万円超 最多に…米、中間層縮み逆転許す  
「小金持ち」1.1億人**

中国で「小金持ち」が急増している。10万ドル(約1090万円)超の純資産を持つ人は中国が米国を追い抜き、世界最多となった。その理由は中国の経済成長だけではない。  
・クレディ・スイスの推計によると、純資産10万ドル超の成人数は2019年時点で同国の上位約10%の約1億1300万人となり、米国の1億300万人を上回った。小金持ちが増えたのは経済成長、金融緩和による不動産や金融資産の価値が上がっている。新築物件は15~20年の間に2~8割り上昇した。  
・中国で米欧より物価が低く、収入水準にもよるが、海外旅行に行く人や高級ブランドを買ったりする「小金持ち」といった層にあたる。

2021/6/3 東南アジア

**\* 米、中国にらみ東南ア接近…高官歴訪、カンボジア支援表明  
経済・安保で巻き返し**

米国が東南アジア外交にようやく本腰を入れた。バイデン政権の発足後初めて、国務省高官がASEAN加盟国を訪れ、経済協力などについて協議。地域への関与を強める中国の外交攻勢をにらみ巻き返しを図る。  
・カンボジア側も米国の関与を歓迎する声がある。フン・セン氏は5月20日の国際交流会議『アジアの未来』で「中国の支援がなければ誰に頼ればいいのか」と中国依存を強いられる現状への不満をあらわにした。  
・カンボジアの国営通信社のAKPは31日、「カンボジアは二大国間のバランスをとるべきだ」とする王立アカデミー国際研究所長の寄稿を配信した。

2021/6/3 経済

**\* ①サイバー攻撃、生活産業に…食肉世界最大手、供給の懸念  
消費者への被害、標的に**

ランサムウェア(身代金要求型ウイルス)によるサイバー攻撃の対象が拡大している。被害を受けた企業は世界で累計2千社を突破。これまでは製造業が中心だったが、企業が持つ個人情報や決済情報などを盗む手口が生まれたことで、小売りなどにも影響が懸念された。1日のブラジルの食肉大手への攻撃では供給への世界的な影響が懸念された。消費者に被害が及ぶ生活必需産業は圧力がかけやすく標的になっている。

2021/6/3 経済

**\* ②ランサムウェア・様々な業種に被害が広がる**

- ・21年6月「食品」=豪食肉大手が工場停止、世界的な救急に懸念
- ・21年5月「エネルギー」=米国の石油パイプラインが6日間停止、ガソリン不足
- ・21年5月「ネットサービス」=韓国のテレパリーサービスがシステム停止
- ・21年5月「医療」=アイルランドで病院のシステム停止、外来予約キャンセル

2021/6/3 経済

**\* アップル取引先 中国最多…昨年51社、台湾勢を上回る  
日本は2年で4社減**

米アップルの危機生産で中国企業の存在感が高まっている。アップルが2日までに開示した2020年のサプライヤーリストで、中国(香港含む)勢は200社中51社と、台湾を初めて上回り首位となった。液晶パネル大手の京東方科技集団(BOE)などが名を連ねた。米中ハイテク摩擦のさなかでもアップルは中国依存度を高めた。  
・中国勢は主にモジュール(複合部品)の製造や金属加工などスケールメリットを出しやすい分野で存在感を高める。  
・「基本的にコストに基づいてサプライヤーを選択し、資格を与えている」  
・ある関係者は「中国企業は中国以外のサプライヤーでは考えられないような価格を提示することで受注を獲得している」と指摘。

2021/6/3 経済

**\* TSMC、独走一段と…2ナノ品年内に試験ライン  
米中勢、追い上げ狙う**

世界で半導体不足が深刻化し、供給圧力が強まる中、TSMCが超先端品の開発を大きく進展させていることが分かった。技術開発力で独走する現状が改めて浮き彫りになった一方、ライバルはTSMCが得意の「微細化」と異なるアプローチで先端品の開発を進め、虎視眈々と巻き返しを狙っている。TSMCの経営課題も少なくない。  
・魏哲家CEOは「新型コロナウイルスが世界のデジタル化を進めた。ワクチン開発のスピードでも先端半導体が大きな役割を果たした」と指摘。  
・3つのアプローチが重要「1ナノ以下の開発、3次元の実装(パッケージング)技術開発、シリコンウエハーに代わる窒化ガリウム(GaN)などを使った開発の3つが重要になる」。TSMCの独走を阻むために、サムスン・インテル等はこの3つのアプローチから切り崩しを狙っている。



2021/6/3 南アジア  
(インド含)

**\* スズキ、稼ぐ力に警戒感…頼みのインド シェア50%割れ  
コロナ蔓延、競争も厳しく**

・スズキの稼ぐ力への警戒感が広がっている。理由は主戦場のインドのシェアと利益率が低下傾向にあることだ。  
・5月に3箇所ある四輪車の全工場を止めるなど同国での事業の大部分が停止した。同17日に工場は再開したが販売店は8割閉鎖。  
・韓国勢や現地勢とのシェア争いがある。現代は23.1%、地場の夕は8.3%と伸ばす。さらに価格競争もある。仏ルノーと日産は最低価格がスズキより3割安いSUVを出し、コロナ禍で好調。  
・スズキはインドのシェア50%を「防衛ライン」と位置付けた。過半を保つには電動車の品ぞろえ強化が欠かせない。巻き返し策が焦点になる。

2021/6/4 経済

**\* ランサムウェア…1年で56%の企業に攻撃「身代金も、対策急務」**

過去1年以内に攻撃を受けた企業は56%に達した。  
・特に19年末からは「二重の脅迫」と呼ぶ手口が横行する。標的企業の社内侵入し、まずは大量のデータを盗む。続いて元のファイルを暗号化し、その暗号を解くために身代金を要求。支払いを拒否すれば「盗んだ情報を暴露する」と二重に脅す。クラウドストライクの調査では身代金を支払った会社は32%、平均額は117万ドル(1億2700万円)。  
・データを暗号化される前に気づいて防御する必要がある。データを暗号化される被害を事前に防いだ日本企業は5%だけ。米国は25%だ。  
・多くのシステムを監視し、迅速に対処できる体制構築が急務だ。

2021/6/4 経済

**\* アント、消費者金融を分離…中国当局の圧力で再編**

アリババ集団傘下の金融会社、アント・グループは消費者金融事業を分離する。中国の金融監督当局が3日、消費者金融子会社の開業を認可したと発表した。当局はアント独自の金融サービスに警戒を強めており、全面的な監督の受け入れや必要なライセンス取得を求める圧力をかけていた。今回はその対応への第一弾となる。  
・アントは銀行への融資先の紹介や信用評価の提供など独自の事業モデルで成長してきた。当局の圧力が強まれば、革新的なサービスを生み出そうとする企業の意欲をそぎかねない。

2021/6/4 経済

**\* スマホ再浮上へ 独自OS…ファーウェイ、米制裁対策  
ソフト収益化、3億台狙う**

華為技術(ファーウェイ)が、独自開発した基本ソフト(OS)の陣営づくりに乗り出す。2021年末までに3億台での利用を目指す。米政府の規制を受けスマホ出荷が激減するなか、ソフトでも稼げる体制を狙う。

◎スマホ対応の主なOSと特徴

・**「グーグル」Android**＝①(利用可能な端末数)30億台超②(アプリ数)348万③(主な対応製品)スマホ、タブレット、テレビ④(特徴)スマホOSで世界シェア7割超、多数の外部企業が採用

・**「アップル」iOS**＝①10億台超②222万③スマホ④スマホOSシェア3割、自社製品だけで採用

・**「ファーウェイ」鸿蒙・ハーモニー**＝①3億台(21年目標)②12万超(20年末)③スマホ、タブレット、家電、EV④IoT向け、中国家電メーカー中心に採用

2021/6/5 東南アジア

**\* ベトナム内需 韓国SK食指…流通最大手ビンコマースに出資  
「若き1億人市場」開拓**

韓国財閥3位のSKグループが、人口1億人の巨大市場ベトナムの内需を取り込もうと食指を動かしている。現地流通最大手のビンコマースや複合企業最大手のビングループに資本参加し、自社の経営ノウハウを移植し

始めた。海外展開の遅れていたSKは本国以外の収益確保の為、ベトナム現地企業に直接出資する戦略で巻き返しを図る。

**韓越、深まる関係「中国に代わる生産拠点に」**…ベトナムと韓国は直近で「蜜月」といえるほどに深い経済関係にある。2009年に韓国の李明博大統領が関係強化を打ち出し、同年サムソン電子が進出、他の韓国企業も労務費が上昇した中国に代わる生産拠点としてベトナムに注目。ベトナムに在留する韓国人は日本人の10倍の20万人超に達する。



2021/6/6 経済

**\* 中国「孔子学院」実態調査へ…世論工作・技術流出を警戒  
政府、規制へ米欧と歩調**

日本政府は日本国内の大学に置く「孔子学院」の活動について実態調査を検討する。運営体制や資金源などの情報公開を求める。中国の世論工作や技術流出を警戒し、規制強化に動く米欧と合わせる。

◎孔子学院を巡る米欧などの動き

- ・米国＝孔子学院を外交使節団に認定、上院が監視体制を強化
- ・豪州＝孔子学院は念頭に国益損なう協定は破棄可能に
- ・仏と独＝一部大学が閉鎖

◎孔子学院を設置する大学

立命大、愛知大、桜美林大、札幌大、北陸大、立命館アジア太平洋大  
早大、福山大、関西外国語大、兵庫医科大、武蔵野大、山梨学院大

2021/6/6 東南アジア

**\* 中国、東南アジアと摩擦拡大…領空周辺に軍機  
南シ海、米欧はけん制**

中国が東南アジア周辺の空域で軍事的な動きを強める。経済やワクチンで中国に依存する東南アジア各国の弱みを突き、空からも圧力をかける。

◎南シ海で中国と周辺国・地域の摩擦が続く

- ・マレーシア＝中国軍用機16機が5/31に領空を侵犯したとして、マレーシアの空軍戦闘機をスクランブル
- ・台湾＝中国が台湾の防空識別圏内で戦闘機など計25機が飛行
- ・フィリピン＝南沙諸国周辺で中国船が約3ヵ月、停滞。立ち退き要求
- ・ベトナム＝バンカーズ堆周辺で中国が昨夏から警戒監視活動を強化
- ・インドネシア＝ナウナ諸島周辺の排他的経済水域で中国漁船が活動

2021/6/7 指導部

**\* 中国共産党 会社勤め急増…ホワイトカラーが農民・出稼ぎ逆転**

中国共産党の党員9191万人(2019年末時点)のうち、民間企業や国有企業などに務める事務職や研究職が3219万人と、工場労働者や農民らの3201万人を上回った。1921年の結党以来初めて、オフィスで働くホワイトカラーが現場の労働者の数を超えたとみられる。党の性格の変化が鮮明になっている。

・共産党は最高規範の党規約で「中国は労働者階級が指導し、労農同盟を基礎とする人民民主独裁の社会主義国家」と定義する。共産党はイデオロギ-的正当性が損なわれるという矛盾を抱える。

・党関係者は「新興企業や先端技術を持つ企業ほど党の干渉を嫌がり距離をとりたがる傾向がある」と話す。

・党員であることが「既得権益」になり、貧富の格差の是正など抜本策を取りづらくしている。

2021/6/8 企業D

**\* ダイキン、CO<sub>2</sub> 3割抑制…25年度排出量 全空調の制御細かく**

ダイキン工業は2025年度までに、顧客の手に渡った空調の使用時まで含め二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量の増加を3割抑制する。ほぼすべてのルームエアコンに細かく温度調整する部品を搭載する。25年度に20年度比で4割増収を目指す成長戦略と両立させる。

・何も手立てをしなければ事業拡大に伴い25年度には排出総量は5億トンを近くに増える。これを3割少なくし、19年度と同じか下回る水準へ。

2021/6/8 経済

**\* サムスン、液晶を一転継続…来年末まで生産、PC特需で  
「次世代」開発は苦戦**

韓国サムスン電子が、撤退を表明していた液晶パネルの生産を継続する。サプライヤー各社に2022年末までの生産延長を通告した。LGディスプレイも生産を延長する。新型コロナウイルス禍でパソコンなどの需要が伸び、足元のパネル価格は前年の倍に高騰している。異例の延長は次世代パネル開発の苦戦も要因で、「特需」後は見通せない。

・在宅勤務の浸透でパソコンの販売が急増、またテレビの買い替え需要増。



2021/6/8 東南アジア

**\* 東南ア、苦渋の中国接近…「ミャンマー」など協力要請へ  
中国・ASEAN外相会議**

中国の重慶で外相会議。ミャンマー問題・ワクチンでの協力で会議開催。

**◎ASEAN主要国の貿易総額に占める米中の割合とワクチンの使用状況**

	対中%	対米%	ワクチン使用状況
・シンガポール	(13.4%)	(10.4%)	大半が米製ワクチン
・ベトナム	(22.3)	(14.5)	中国製を承認。米も承認
・タイ	(16.5)	(10.1)	契約済の約9%中国製。米も供給へ
・マレーシア	(17.2)	(9.0)	契約済の2割程度が中国製、米も供給へ
・インドネシア	(23.4)	(8.3)	到着済みの9割以上が中国。米も供給へ
・フィリピン	(19.1)	(10.5)	到着済みの約7割が中国。米も供給へ

2021/6/8 経済

**\* ①中銀、企業に脱炭素促す…社債購入に環境配慮条件  
欧州勢先行、日銀も議論「構造転換、金融政策で後押し」**

世界の中央銀行が脱炭素社会の促進にかじを切る。英イングランド銀行が社債購入の条件に企業の温暖化ガスの排出削減の計画を加える。緩和の長期化で金融政策の軸足が社債購入などを通じた資金供給に移るなか、中銀自身が世界のグリーン戦略を金融面で支えるエンジンに。

2021/6/8 経済

**\* ②中銀の脱炭素に向けた主な取り組み (ECB＝欧州中央銀行)**

- ・英国＝社債買い入れで企業の気候変動リスクを考慮。発効企業に温暖化ガスの削減計画等情報開示の拡充を要求
- ・スウェーデン＝社債の購入対象を絞り、環境など持続可能性の基準を満たす銘柄に。国連やOECDの指針を参照
- ・オランダ＝気候変動が中銀資産に与える影響を分析。ECBの社債購入を年頭にリスク管理強化を提唱
- ・ECB＝金融政策の見直し。グリーン資産の本格的な購入が焦点
- ・フランス＝年金基金の見直し。石炭関連企業から投資資金の引上げ
- ・日銀＝横断的に情報を共有する「気候連携ハブ」を設置

2021/6/9 経済  
1\$=109.54

**\* 中国、オンライン教育標的…ネット企業へ規制広がる  
「教育費高騰、少子化を助長」「市場の成長阻害要因に」**

中国当局がオンライン教育事業の規制に動き出した。新型コロナウイルスの影響で参入企業が相次いだり、教育費の高騰につながり、少子化を助長しているとの批判が強まっている。規制当局は虚偽広告があったなどとして大手15社に罰金を科した。中国ではネット関連企業への圧力が幅広い業種に広がっている。企業の成長を阻害する要因となる。

・「偽りの授業料をアピールして消費者を欺いている」。中国で独禁法等を管轄する国家市場監督管理総局は1日、急速に勢いを増すオンライン教育を厳しく批判した。当局は猿輔導など15社に罰金を科した。

2021/6/9 経済

**\* ランサムウェア 防衛協力身代金要求ウイルス…米、G7で呼びかけ**

サリハン米大統領補佐官(国家安全保障担当)は7日、今週始まる主要7カ国首脳会議(G7サミット)でランサムウェア(身代金要求型ウイルス)への協調対処に向けた行動計画の策定を目指すとして明らかにした。ロシア政府がハッカー集団を黙認していると断じ、国際包囲網を作り、是正を求める。

・米東海岸の燃料パイプラインがランサムウェア攻撃を受けて停止した問題で、犯罪グループに支払われた身代金の大部分を奪還したと発表した。

・米海軍大学院のスコット・ジェスパー氏は、ロシアがハッカー集団を黙認する理由の一つは、米欧の民主国家への信頼を損ねるためだと指摘。

2021/6/9 経済

**\* 中国国債 欧米勢が投資増…外国人の保有比率10%超す  
政治懸念より高利回り**

中国の国債市場に欧米など投資マネーが流入している。外国人の中国国債の保有残高は5月末時点で約2.1兆元(約36兆円)と前年同月から46%増え、2カ月連続で過去最高を更新。保有比率は10%超と3年で2倍になった。欧米諸国との間で政治的な緊張が高まる中でも、利回りの高さや人民元の先高感にマネーが引き寄せられている。

・「中国は公的部門も民間も債務が膨らみ、金利の急上昇に耐えられない。当局がしっかり管理するとの見方が安心観を生む」と指摘。中国は資金流出から流入に転じ、人民元高の圧力が強まる。為替差益を期待した海外勢の国債買いが入りやすい。

2021/6/9 経済

**\* ①米、日豪印と戦略物資調達…脱・中国依存へ、見直し**  
**「商務省など報告書」半導体・EV電池・レアース・医薬**

バイデン米政権は8日、半導体など戦略物資を調達するためのサプライチェーンを見直す戦略をまとめた。報告書には中国依存を減らすため、日米とオーストラリア、インドが協力する「Quad」や主要7カ国(G7)で連携し、安定した調達を目指す方針を明記した。当面は、米国として予算を確保出来るかが焦点となる。

2021/6/9 経済

**\* ②米供給網に関する報告書の骨子**

全体＝・短期的な供給混乱に専門チームで対処。・同盟国の官民と国際会議。・クアッドやG7で連携。・商務省に供給網監視組織設置  
半導体＝・国内生産・開発の強化に500億ドル要請  
EV用電池＝170億ドルの融資枠で国内生産を支援  
重要鉱物＝米国際開発金融公社の対外投資拡大  
医薬品＝国産強化へ官民共同体を発足

2021/6/9 経済

**\* 台湾、対中輸出衰えず…5月30%増、対米の3倍**  
**統一圧力下でも相互依存**

台湾財政部(財政省)は5月の輸出額が前年同月比38.6%増の約374億ドル(約4兆1000億円)だったと発表。単月として過去最高の輸出額。最大輸出先の中国大陸(香港含む)向けが30%増の156億ドルとなり、全体の42%を占めた。台湾の輸出額が前年同月を上回るのは11か月連続。昨秋から過去最高水準が続く。貿易収支は、61億ドルの黒字。  
・輸出の内訳は、半導体が32%を占め、30%増の119億ドル。特に台湾企業の半導体は、小米など中国大手のスマホ向けが多い。  
・5月の米国向け輸出は27%増の54億ドル。中国向けの3分の1程度  
・台湾が米産の豚肉の輸入を認めないなどの理由で、交渉は中断。台湾は1月から懸案の米豚肉の輸入を大幅解禁した。

2021/6/10 経済

**\* 資生堂「中国のハワイ」に的…海南島「中国人も免除」で活況**  
**花王やLVMHも参戦**

「中国のハワイ」と呼ばれるリゾート地、海南島に海外ブランドが熱視線を送っている。中国政府主導で国内客を対象にした免税市場が拡大しており、資生堂や仏LVMH、エッセンス・ルイヴィトンなどが出店や展示を加速する。同島の2020年の免税品売上高は前年の2倍になり、特に化粧品では巨大市場に成長。中国開拓の足掛かりとしての重要度が増す。  
・同島は11年に中国人観光客も外国人と同様に免税で買い物できる「離島免税制度」を導入した。20年7月には1人当たり年間上限枠を従来の3万元から10万元に引き上げた。「爆買い」が起きている。

2021/6/10 社会

**\* 高速クラウド技術に死角…大規模通信障害・「CDN」存在感示す**  
**小売り、1500億円損失も**

「障害は広範囲かつ深刻なもので、顧客とサービスを利用する皆様に影響を与えたことを心よりお詫びします」と副社長のニック・ロックウエル氏。  
新興IT企業の米fastoly(ファストリー)に端を発する8日の大規模通信障害はクラウドサービスを利用したインターネットのリスクを顕在化させた。データ通信量の急拡大を受け、通信速度の低下防止などクラウドを使う新たなサービスが普及するなか、今回はここで障害が起きた。  
・CDN(コンテンツデリバリーネットワーク)は原本となる内容を複数のサーバーにコピーして配信し、アクセスを分散させる役割がある。データの読み込みを高速化する仕組みにより、速度低下を減らしたり、サーバーへの負荷を減らしたりできる。高度化した外部サービスを活用により、障害に繋がるリスクがみえにくくなっている。有事の影響を最小限に抑える必要がある。

2021/6/10 経済

**\* 中国、統制で価格歪む…卸売物価5月9.0上昇**  
**最終製品に転か進まず**

中国で生産コストが高騰するなか、最終製品への価格転嫁が後れている。5月の卸売物価指数は前年同月比9.0%上昇した。消費者物価指数(CPI)の伸びは1.3%にとどまった。卸売物価指数のうち、資源や加工品など生産財は12%で過去最高の伸び率、資源高が石油や石炭、非鉄金属の加工品にも広がりつつある。対照的に消費者に近い最終製品の価格は、中国政府による価格統制で値上がりは小さい。  
・中国は就業者の8割が中小企業で働く。國務院は5月、中小企業に雇用安定助成金を支給する方針を示した。中小企業の収益が高まらない限り、力強い雇用や消費の拡大は見込みにくい。



2021/6/11 経済  
1\$=109.54

**\* 金融開放、海南島を拠点…中国、国を跨ぐ投資促進**  
基本法成立 人材確保に不安も

中国の全人代常務委員会は10日、最南端のリゾート地、海南島を自由貿易港にする基本法を可決した。同島に進出する国内外のファントに国境を跨ぐ投資を一部認める。金融解放の拠点と位置付けるが、米中対立や人材不足への対応など少なくない。

◎海南自由貿易港の主な特徴

- ①税減免など＝関税、2025年までに実質ゼロ。所得税や法人税減免。免税品購入は1人10万元(約170万円)まで
- ②金融開放＝中国未公開株への投資を認めた特定の海外ファントに対し、海外との自由な送金も容認。中国ファントにも海外未公開株への投資枠を付与
- ③気候変動対応＝2030年にはガソリン車などの販売を停止

2021/6/11 経済

**\* 脱炭素の論文数 中国16分野首位…「質」は米優勢、覇権争う**

オランダ学術出版大手エルゼビアのデータをを用い、脱炭素技術に関する論文数の国別ランキングをまとめた。蓄電池や太陽電池まで18個の研究テーマのうち9割で中国が首位となった。

・論文数では、ほぼ全てのテーマで中国と米国が1、2位を独占、2強時代が鮮明となった。中国は16のテーマで首位に立った。質は米国。

・安価な新型のペロブスカイト太陽電池は、材料を塗って熱を加えるだけでエネルギー変換効率などの性能向上で中国は韓国などと世界トップ競う。

・日本は人工光合成と燃料電池車、アンモニア燃料の論文数で3位、省エネ半導体とペロブスカイト太陽電池で4位など一部の分野で健闘。

・日本は水素と自動車・蓄電池などの分野で世界一。車メーカーなどが高い競争力を持つことが要因。自然科学系では一時米国に次ぐ2位だったが、現在の産業競争力に繋がってない。大学との橋渡しが重要。

2021/6/12 指導部  
1\$=109.43

**\* 中国、データ統制強化「安全法成立」…工場やEV 対象広く**  
企業の競争力に影響

中国で企業などが扱うあらゆるデータが規制対象となる。収集や保存など全ての過程を当局が管理する体制となる。外資を含めた企業にとって、競争力を左右するデータの利用が一段と制限される。

◎データ安全法の概要＝施行日：2021年9月1日

- ・規制対象：①中国域内で扱うデータ全般②外資企業や個人も
- ・罰則：最大1千万元(1億7千万円)、営業停止、刑事責任の追及
- ・重点分野＝『交通』自動運転技術やEVの走行データ、『工業』IoTやロボットを使った生産システム、『通信』インターネット関連サービスのデータ等、『金融』ビッグデータを使った新サービス等、『資源』石油やレアアースの埋蔵や生産のデータなど、『ヘルスケア』公衆衛生や医療情報など

2021/6/12 東南アジア

**\* 東南ア 酒類規制…飲料大手に打撃「タバコ子会社の上場延期」**  
飲酒運転防止 ハンアルコール打開急ぐ

モータリゼーションが進む東南アジアでは飲酒運転防止の観点などを含め、酒類への締め付けが一段と強まる。飲料大手の成長戦略に影を落としている。海外メーカーはハンアルコール飲料の投入を急ぐ。

・自動車の普及が進み、通勤手段であるバイクで交通事故が増加。ベトナム政府は罰金を2倍、免許停止を2年の厳しい処分を科す。

・タイでは20年12月、購入者の年齢が把握できないという理由でネット販売が禁止された。

・インドネシアではアルコール飲料の生産・販売、消費を原則、禁止する法案の審議が進む。イスラム聖職者組織の幹部は国会で「早期成立」を訴える。

2021/6/12 経済

**\* 中国の新車販売3%減…5月、14ヵ月ぶりマイナス**

中国汽車工業協会は11日、5月の新車販売台数が前年同月比3.1%減の212万8千台だった。前年実績を下回るのは2020年3月以来、14ヵ月ぶり。

・販売や生産の落ち込みは「半導体不足の影響は大きい。6月も楽観視できない」と説明。ただ「7～9月から影響は徐々に和らぎ、10～11月はさらに緩和するだろう」とする見方。

・EVは5月の販売台数は2.6倍の21万7千台。

・VWは16%減、吉利汽車が11.6%減、ホンダは4.1%減(11ヵ月ぶり)、日産は14.6%減(9ヵ月ぶり)、トヨタは1.5%増。協会は通年では6.5%増と予測。



2021.6/12 経済

**\* 台湾IT 4割強が減収…5月、主要19社 半導体不足響く**

世界のパソコンの8割強の生産を担う台湾メーカーを部品不足の影響が直撃している。半導体などが不足し、パソコンを中心に生産が停滞している。上場企業19社の5月の売上高は4割強の8社が減収。19社の合計額も前年同月比10.7%増と、今年最低の伸びに留まった。  
・台湾各社はパソコンなど住宅需要が膨らんだことから、売上高を増やし、1月32%増、2月46%増、3月22%増と好調。4月から半導体と液晶パネルの不足で減収となった。5月はさらにその傾向が強まった。  
・TSMCなど半導体は、依然好調。部品不足はさらに1年間は続く見通し。

2021/6/13 経済

**\* インフラ支援で新構想…G7、「一帯一路」に対抗**

主要7カ国首脳会議は途上国や新興国のインフラ構築を支援する枠組みを創設すると合意した。民主主義国家による透明性が高く安定的な投資の枠組として、中国の「一帯一路」に対抗する。

**◎G7サミットの議論・合意事項(12日時点)**

- ・インフラ投資の枠組みを創設、一帯一路に対抗
- ・新型コロナ禍から経済回復向け財政出動の継続を支持
- ・医療分野のサプライチェーンを拡大
- ・ワクチン開発やWHO改革など感染症に備える行動原則を宣言
- ・ワクチン10億回分を途上国などに提供

2021/6/15 経済  
1\$=109.69

**\* 中国に対抗 日米が先導…G7独仏は慎重姿勢  
経済依存度で距離観に差**

共同宣言は日米が主導して台湾海峡安定の重要性を明記したほか、中国の人権問題に触れ、新疆ウイグル自治区や香港に関連して「中国に人権と基本的自由の尊重を求めていく」とした。従来より強いメッセージ。

**◎G7の対中姿勢には温度差がある**

・**バイデン**＝同盟を強化し、露・中に米・欧の結束が強いことを明確に。・**菅**＝東・南シナ海での行動や人権、不公平な経済活動はG7の価値観とは相いれない。・**ジョンソン**＝G7の民主主義と自由、人権の利点を他の世界に示す。・**トランプ**＝多国間のルールを守らない専制国家だ、民主主義国家の世界観を共有。・**トルド**＝人権問題等中国に挑戦すべき。・**マクロン**・**メルケル**＝中国を敵視する集まりでない、中国なしで解決不可。

2021/6/15 南アジア  
(インド含)

**\* 印タ、デジタル買収攻勢…食料・医薬の通販振興 相次ぎ傘下に  
「重厚長大」から転換急ぐ**

インド最大財閥のタ・グループが出遅れていた消費者向けデジタル事業で買収攻勢をかけている。食料品や医薬品のネット通販の新興企業を買収すると相次ぎ発表した。タは自動車や鉄鋼など製造業で有力企業を抱えるが、消費者向けのデジタル事業は手薄だった。「重厚長大」からのシフトを急ぎ、大手にフリックカートや米アマゾン・ドットコムに挑む。

2021/6/15 経済

**\* 住宅「闇取引」中国で横行…当局参考価格、実勢に合わず  
深圳、飛び交う暗号 高騰規制が背景**

中国で住宅の「闇取引」が広がってきた。南部の深圳市などで当局による売買規制をかいくぐる取引が後を絶たない。住宅は必ず値上がりするという「神話」があるからだ。当局のけん制も激しくなってきた。

・改革開放の申し子と言える深圳での「計画経済」の復活は、中国の経済政策の変質を象徴している。

2021/6/15 経済

**\* 石炭火力「輸出支援を終了」…G7で 菅首相表明、年内に  
脱炭素、中国に対応迫る**

菅義偉首相は13日の主要7カ国首脳会議の気候変動に関する討議で、温暖化ガス排出の削減対策が取られていない石炭火力発電を巡り「政府による新規の輸出支援を年内で終了する」と表明した。G7で足並みをそろえ、世界最大の排出国の中国に取り組みを促す。半導体サプライチェーンでの連携など、経済分野も中国への対抗が鮮明だった。





2021/6/15 医薬

**\* mRNA、次世代薬けん引…コロナワクチンで医薬主役に  
がんやHIVで治験、モデルナなど 早期開発に期待**

新型コロナウイルスのワクチンで初めて実用化された「メッセンジャーRNA医薬」が注目を集める。がんやHIV(エイズウイルス)等を対象にした新薬を目指す。人工合成でき、病気に合わせた創薬が容易なことから医薬にイノベーションを起こす可能性がある。

◎様々な病気でmRNA医薬の開発が進む

『がん』①米モデルナ＝皮膚、卵巣のがんなど。②米グリットストーン・バイオ＝大腸、胃、食道、肺のがん。③独キュアハップ＝皮膚がん。  
④独ビオンテック＝乳、皮膚がん等

『エイズ』①米モデルナ②米グリットストーン・バイオ③米キリアド・サイエンス＝HIV

『その他』①米モデルナ＝インフルエンザ。②米アークウルス・セラピューティクス＝先天性代謝異常症。③米トランスレート・バイオ＝嚢胞線維症

2021/6/16 経済  
1\$=110.04

**\* ウイグル問題、電子部品に…アップル、取引打ち切りか  
中国オーフイルム、主力工場売却**

中国の新疆ウイグル自治区を巡る人権問題の影響が電子部品業界に波及してきた。中国大手の欧菲光集団(オーフイルム)はスマホ向けカメラ部品の主力工場を売却。ウイグル問題への関与の疑いが浮上し、大口顧客の米アップルが取引を打ち切ったことが背景とされる。新疆綿の仕様が中止する動きが世界のアパレル企業にも相次いだ。幅広い業種に影響が広がる可能性がある。

2021/6/16 東南アジア

**\* ベトナム、海上民兵増強…南シナ海で中国に対抗**

ベトナムが同国南部、タイ湾に面するキンザン省で「海上民兵」を増強。9隻の船舶と軽量兵器で武装した要員で構成。中国が投入する海上民兵に対抗するため。周辺海域における石油や天然ガスの探査活動や漁業に携わる人々の保護、パトロールが主の任務。

・ベトナム国防省は声明で、部隊増強の理由を「海と島々の主権を共同で守るためだ」と説明した。また、ベトナムの専門家は中国がフィリピンの海域で違法に、地元の漁船とトラブルを起こして死者も出ていると主張。

2021/6/16 経済

**\* 日本 半導体再興「後工程」糸口に…微細化伸び悩みで脚光  
化テンなど20社超 TSMCと開発**

日本の半導体の実装技術が脚光を浴びている。半導体素子の微細化が難しくなるなか、半導体チップを積み重ねて性能を高める「3次元積層技術」の重要性が高まっている。日本には化テンや芝浦エレクトロニクス、JSRなど高度な技術力を持つ装置・素材メーカーが集う。台湾積層回路製造(TSMC)も日本で最先端の積層技術の共同開発に乗り出した。

・日本が半導体製造で復活する足掛かりになると期待する。

2021/6/17 経済  
1\$=109.93

**\* 韓国、世界視野に大型上場…クラフトン、5千億円調達  
ゲーム大手 知財も活用**

韓国ゲーム大手のクラフトンが7月、韓国取引所に新規株式公開(IPO)する。調達額は5000億円規模で、時価総額は2兆円を超える見通しだ。世界で10億回を超える累積ダウンロード数を誇るゲームタイトルを持つ同社の成長性を市場も評価する。狭い国内にとどまらず、世界を見据えて事業展開する韓国企業が巨額マネーを呼び込んでいる。

2021/6/17 東南アジア

**\* 台湾問題、中国に直接提起…拡大AESAN国防相会議  
岸氏「平和と安定、重要」**

日米と中国、東南アジア諸国連合(ASEAN)など18カ国は16日、国防相会議をオンラインで開いた。岸信夫防衛相は中国の閣僚がいる場で初めて直接「台湾海峡の平和と安定」が重要だと提起した。海洋問題で中国と摩擦を抱えるASEAN諸国を前に、日本の立場に賛同を求めた。

・中国の海警法は国際法上問題があると明言し、「関係国の正当な権益を損なうことがあってはならない」「台湾海峡の平和と安定は地域のみならず、国際社会にとって重要だ」と述べた。

・岸氏が踏み込んだ発言したのは日本と同様に中国と海洋問題を抱える国が目立つASEANと連携し、覇権主義的な動きを強める中国に自制を促す狙いがある。

・領有権で争う国＝ベトナム、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、インドネシア



2021/6/17 経済

**\* 中国、生産鈍化8.8%増…5月 半導体不足、車落ち込む**

中国国家统计局が16日発表した2021年5月の工業生産は前年同月比8.8%だった。伸び率は4月の9.8%から鈍化した。自動車の生産量が半導体不足の影響や昨年の反動で4.0%減少。  
・産業ロボットは前年同月比50.6%増。「新エネルギー車」に限ると2.7倍増。  
・1～5月の固定資産投資は前年同期比15.4%増。インフラ投資15.4%拡大、マンションや不動産開発投資は18.3%のプラス。

**\* 中国、消費回復鈍く…5月小売売上高、飲食など伸び悩み**

5月の小売売上高は前年同月比12%増、新型コロナウイルスで落ち込んだ前年の反動が大きく、飲食店収入や家電販売は伸び悩む。「寝そべり族」と呼ばれる消費意欲が低い若者が増えていることも一因で、中国共産党も危機感を募らせている。

2021/6/18 東南アジア

**\* マレーシア トップ・グループ(ゴム手袋)…ESG対応 後手**

**強制労働と米認定「外国人の待遇改善迫る」**

マレーシアのゴム手袋最大手トップ・グループがESG(環境・社会・企業統治)対応で、後手に回っている。米当局から外国人労働者の処遇が強制労働と認定され、米国への輸出が止まった。各社は成長持続とステークホルダー(利害関係者)との関係改善の両立を迫られている。

◎**トップ・グループが打ち出した目標**

『環境』・CO<sub>2</sub>の排出23%、ガスの使用料21%削減・水使用12%削減  
『社会』・従業員寮の建設・労働者の通報窓口・業者との契約の透明化  
『企業統治』・社外取締役任期制限・ESG達成度合いを報酬に反映

2021/6/18 経済

**\* 新型 iPad で台湾勢急伸…分解調査 シェア2位、中核半導体も製造 TSMCに集中「アップル、依存リスクも」**

米アップルのタブレット端末で、台湾製部品の採用が増えている。「iPadPro」の最新モデルを分解調査したところ、価格ベースで台湾勢の比率は約2割と国・地域別で韓国に次ぐ2位に浮上。新たに導入した液晶ディスプレイ向け部品などが押し上げた。中核半導体の製造も担う。韓国が4割超のシェアを握っていた旧モデルから分散調達が進んでいる。  
・アップルとの取引で日本は韓国や台湾と差を開けられている。

2021/6/18 企業D

**\* 銅高騰、アルミ代替促す…ダイキンや住友電工 空調・車部品で**

幅広い産業で原材料として使う銅の国際価格が高騰し、国内メーカー各社の収益を圧迫している。原材料コストの抑制などのため、ダイキン工業などはアルミニウムへの切り替えを急ぐ。銅相場は高値が続くとの見方が多く、産業界は同様の動きが広がる可能性もある。  
・ダイキンはモーターの巻き線や熱交換器の内部で冷媒が通る銅管について、アルミニウムへの置き換えを急ぐ。既にビルやホテルなど業務用空調の一部について実施しているが、対象を広げる考えた。銅より加工が難しい他、「性能の低下への対処が課題」(十河政則社長)という。

2021/6/18 経済

**\* 中国動画の快手、12兆円…新規上場企業の時価総額 新規上場企業の時価総額…米中テック企業が上位**

新型コロナウイルス下で世界の新規株式公開(IPO)数が伸びている。直近1年間で新規上場した世界の企業の時価総額を調べたところ、中国ショート動画の快手科(クアイショウ)が約12兆円と1位だった。コロナで加速したデジタル化の流れは止まらず、上位にはビッグデータ解析など米中テック企業が目立つ。

『米・欧』=エアビー・アンド・ビー(民泊仲介大手)10兆円、スノーフレイク(データの管理・分析)7.8、ロックス(オンラインゲームのプラットフォーム)5.8  
『アジア(日除く)』=快手科技(ショート動画)12.2、益海嘉里金龍魚糧油食品(食用油大手)8.5、クーハン(韓)(ネット通販)7.3

2021/6/19 医薬

**\* エーザイ、抗がん剤で提携…米 Bristol と 最大3400億円収入**

エーザイは18日、新型抗がん剤の開発と販売で、米製薬大手のブリistolマイヤーズ・スクイブ(BMS)と提携。契約等最大31億ドル(約3400億円)授受。認知症分野に加え、抗がん剤でも新薬の承認を目指し成長へつなぐ。

・新薬は「MORAb-202」。人間の免疫のもとになる「抗体」とがんを結合させる新型抗がん剤「抗体薬物複合体(ADC)」の一種。自社で開発した抗体に「ハラウエン」を組み合わせる。  
・子宮内膜がん、卵巣がん、肺がん、乳がんを含む患者に投与。一部の患者ではがん細胞を攻撃する効果がみられたという。



2021/6/19 経済

**\* 米、中国通信機器を排除…ファーウェイなど 民間への販売も禁止**

米政府が国内市場から中国製の通信機器を徹底的に排除する。17日、ファーウェイなど中国企業5社の製品を認証しない新規制を決めた。政府と取引がない民間企業にも販売できないようにして「抜け穴」を封じる。連邦通信委員会(FCC)のローゼンウォール委員長代行は、中国製品がいまだに売られていることに危機感を表し、新規制の意義を訴えた。

◎米は様々な規制で中国機器を排除

- ・FCC→民間企業や団体に＝中国5社の製品認証せず、ほぼ販売禁止
- ・FCC→連邦補助金を受け取る通信社＝中国5社の製品の利用禁止
- ・政府→連邦政府機関やその取引先＝中国5社の製品・調達禁止
- ・商務省→民間企業や団体＝中国製IT機器の利用を個別に判断禁止

2021/6/19 経済

**\* 中国、異例の電力不足…製造業集積の広東省で操業制限**

少雨・石炭高響き発電細る「部品供給に影響も」

ものづくり企業が集積する中国南部の広東省が異例の電力不足に見舞われている。少雨や石炭の価格上昇で計画通りの発電ができないうえ、内陸部の急速な工業化に伴って電力需要が増加していることが要因となっている。電力の使用制限も導入されており、企業からは長期化することに懸念の声が出ている。

- ・広東省東莞市の日系金属部品メーカー幹部は6月上旬、地元当局から、1週間に2日間の停電措置を求められ頭を抱えた。
- ・中国では50基の原子炉が稼働し、14基が建設中。しかし、広東省の台山市は原子力発電所から放射性物質が漏れた恐れがあると報じる。

2021/6/21 社会

**\* 米、台湾へワクチン3倍…250万回分提供、中国けん制**

米政府が台湾に提供するための250万回分の新型コロナウイルスワクチンが20日、台湾に到着。75万回分と説明していたが、3.3倍に増やす。

- ・蔡英文総統は「日本と米国はタイムリーに支援の手を差し伸べてくれた。困った時に助けてくれる友こそ真の友人だ」とも指摘した。
- ・台北の訪れている米国のダックワース上院議員は「米国が台湾を見捨てたり、一人で試練と苦難に直面されたりすることはないと台湾の人々に知って欲しい」と語った。

2021/6/23 経済

**\* LG、スマホ捨てEV軸に…駆動部品、車大手へ供給**

白物家電の技術応用

韓国LG電子がEV向け部品で攻勢にでる。7月に車部品世界大手のマグナ・インターナショナルと駆動部品の合弁会社を設立し、グループ技術を結集して供給体制を整える。LGの車載部門は2021年に6年ぶりの黒字転換を見込む。赤字続きのスマホ事業から撤退して収益力向上を目指す。独ポッシュなど世界大手が立ちはだかる。

- ・LGグループの総力を結集してEV事業の拡大を狙う。

2021/6/24 東南アジア

**\* ベトナム、官民供出で接種…ワクチン基金に1200億円**

トヨタやサムスン寄付

ベトナム政府が創設した新型コロナウイルスワクチン基金を巡り、外資企業などに拠出を呼びかけている。官民合計で約25兆ドン(約1200億円)を集め、ワクチンの購入費用に充当する考えだ。ベトナムは東南アジアの周辺国に比べコロナの封じ込めが奏功しているものの、事実上の「奉加帳方式」に企業からの不満も出ている。

◎東南アジア国でのワクチン接種の状況(=1回以上接種の国民の割合)

タイ＝7.8%(10月に入国時隔離免除)、ベトナム＝2.3%(東南アジアで接種率最も遅い)、フィリピン＝5.7%(米中露等8種類接種可)、マレーシア＝13.5%(1日から全土封鎖)、インドネシア＝8.6%(感染200万人、中国製ワクチン)、シンガポール＝50.7%(東南アジアで最も早い、21日店内飲食解禁)

2021/6/25 経済

**\* 中国カフェ市場 IT大手が攻勢…テンセントやバイトダンス「新興に投資」**

「寝そべり族」など若者狙う

大手ネット企業の参入でカフェ市場の競争が新たな段階に入っている。若者が集まり成長力の高いカフェと自社サービスを結び付け、利用者層の拡大につなげる。

- ・スターバックス「4973店(3月末)」＝18年にアリババと宅配で提携
- ・ラッキンコーヒー「3900店」＝一時、数でスターバックス抜くが不正会計で、再建中
- ・ティム・ホートンズ(加)「200店(6月末)」＝テンセント出資、トーナツで人気
- ・マナーコーヒー「130店(6月末)」＝美团とバイトダンス出資、自家焙煎特徴
- ・コストココーヒー(英)「400店」＝米コカ・コーラ傘下、店舗数伸び悩む



2021/6/25 東南アジア

**\* 東南アジア、農業増産目指す…イスラエル企業の先端技術**

コメ輸出国のタイ、ベトナムを含む**東南アジア諸国がイスラエルの先端灌漑(かんがい)技術などを使い、農産物の増産に挑む**。干ばつや新型コロナウイルスによる生産低迷などに直面し、食料の安全保障に目を向ける。

- ・ベトナムは年内にイスラエルと農業分野での協力協定を結ぶ。既にイスラエルの技術で温室を設け、水耕栽培で農産物を生産するケースがある。
- ・タイ中部でも、2020年10月に新たな温室が開設された。タイの農家が効率よく作物が栽培できるようにイスラエル側の専門家が指導する。
- ・「**イスラエルが提供する点滴灌漑システムは浄化に優れ、エネルギー消費を抑えながら水を利用できる**」とシンガポール大使は話す。

2021/6/25 経済

**\* 中国が備蓄放出 非鉄高騰に変調…銅、5月高値から1割安  
脱炭素で需要増 効果持続には疑問も**

高騰が続いた銅など非鉄金属の相場が変調している。銅は5月高値から1割ほど安い。中国が商品高を抑えるため、非鉄の国家備蓄を金属加工メーカーなど実需要家に放出する方針を打ち出したためだ。

5月にもトレーダーを対象にした投機や買占めの取締まりを強化し、買い持ち高の解消を求めてきた。市場では中国の放出量を巡って思惑が交差している。

2021/6/25 経済

**\* 量子覇権 米中勢が火花…産業、安保戦略左右**

**『グーグル、29年にも汎用品』『アリババなど、開発を急ぐ』**

次世代の高速計算機、量子コンピューターの開発競争が熱を帯びてきた。2029年までの「完成一番乗り」へと突き進むグーグルなど米国企業を中国勢が猛追。海外新興や富士通など日本の企業も独自技術で存在感を高めている。**量子技術を用いた計算は新薬開発や暗号解読などで既存コンピューターの限界を打ち破る。産業界や国の安全保障戦略に与える影響は大きい。**

2021/6/25 経済

**\* 量子コンピューターの開発は先行する米国を中国が猛追**

**『研究開発動向』**

米・グーグル＝2019年に超電導方式で「量子超越」達成。29年完成目標

・IBM＝16年にクラウドで公開。140超の企業、大学と連携し知見蓄積中

・中国科学技術大＝20年光方式で「量子超越」達成。21年に超電導方式のプロトタイプを発表

・アリババ集団＝15年に中国科学院と「量子計算実験室」設立。18年からクラウドサービス

**『特許数は米優位』**①IBMが140件④グーグル65件⑧中国科学院23件

**『国家レベルの取り組み』**

米＝18年量子技術の戦略概要作成。19年から5年間で13億ドル投資

・21/6上院が量子技術等の先端研究に290億ドルを投資

中＝16年から5カ年計画に量子コンピューターを重大プロジェクトとして強化

・1兆円超を投じ、安徽省に量子技術の研究拠点を整備

2021/6/25 経済

**\* 三菱自、200万円を切るEV…価格競争広がり普及期**

**中国勢と攻防激しく**

EV市場で価格競争が広がってきた。三菱自動車は国内で2023年までに軽自動車の商用EVを200万円未満まで約2割値下げする。日本勢のEVで最安水準となる。**仏ルノーは今秋、現行EVの半額程度の新型車を欧州で出す。買い手の裾野が広がる普及期に入り、大衆化で先行する中国勢との競争が激しくなる。**

・テスラ(米)「モデル3＝約439万円」、・VW(独)「ID.3＝425万円」、

・日産「リーフ＝332万円」、・ルノー(仏)「ダチア・スプリング・E＝226万円」

・三菱「ミニキャブ・ミーブ＝200万円未満」、・トヨタ「シーホップ＝165万円」

・長城汽車(中)「欧拉黒猫＝120万円」、・五菱汽車「宏光MINI＝50万円」

2021/6/26 経済

1\$=110.75

**\* 新OS、クラウドと融合…マイクロソフト「ウィンドウズ11」発表**

**「アントロイド」アプリ パソコンで利用可能**

米マイクロソフトが6年ぶりにパソコン向け基本ソフト(OS)を刷新する。24日に発表した「Windows(ウィンドウズ)11」をクラウドコンピューティングへの玄関口と位置づけ、サービスの利便性を高めた。**2021年後半に一般提供を始める「11」の成否はOSにとどまらず、クラウド覇権の行方も左右する。**

・ウィンドウズ11はマイクロソフトCEOのナデラ氏が就任以来掲げてきた「クラウド第一」が反映されたOSと言える



2021/6/26 経済

**\* 韓国EC 3強の攻防激化…新世界、イーベコリア買収  
流通大手、挽回へ賭け**

韓国流通大手の新世界(シンセゲ)グループはEC3位のイーベコリアを買収する。買収金額は30億ドル(約3300億円)で、流通大手のロッテとの争奪戦を制した。ネットクーポンのネット大手と並ぶ「EC3強」の一角に名乗りを挙げた形だが、猛スピードで成長するクーポンに対抗する手立てはまだ見えていない。

2021/6/29 経済  
1\$=110.64

**\* 中国・深圳、賃金抑制にガジ…工場、東南アジア移転防ぐ  
条例17年ぶり改正 全土に波及も**

中国南部広東省の深圳市が企業の賃金抑制に乗り出す。条例を17年ぶりに本格的に改正し、残業手当の規定撤廃など盛り込む。中国は人件費の高騰で生産拠点が東南アジアなどに移転しており、企業負担の抑制を狙う。中国の産業モデル地区である深圳の施策は全土に広がる可能性もある。

◎**深圳市の給与条例の改正のポイント(従は従来、改は改正案)**

①非正規労働者の祝日の残業代=従:平日の3倍、改:平日と同様

②給与支払期限=従:最大22日延長可能、改:22日が30日に

③退職する従業員へのボーナス=従:退職までの勤務期間に応じる

改:労働契約など個別に決定(払わない場合もある)

企業などが人件費を抑えられる利点があるが、労働者側の反発がある。

2021/6/29 経済

**\* 「脳で入力」指先に迫る速さ…念じて意思伝達、9割判別  
ITと融合、医療に革新**

手や口を使わず「念じる」ことで意思を伝える技術がAIとの組み合わせにより、新たな境地を開こうとしている。米国では脳の活動を読み取り、スマホに入力するのに近い速さで実行できる技術が登場した。医療分野を中心に、脳科学とITを融合した「ブレインテック」が開花しつつある。

◎**「ブレインテック」は医療以外の分野にも広がる**

『**医療・ヘルスケア**』=・睡眠時の脳波から深い睡眠に誘導。・脳機能を維持及び回復する訓練に活用する

『**教育・訓練**』=・脳活動を分析し学習能力を向上する

『**マーケティングや商品開発**』=・脳の活動から顧客のニーズや購買意欲を把握→・商品やサービスを提案する

『**経営者等の意思決定**』=・直観・経験を排除し、経営意思決定を改善

『**自動車**』=・ドライバーの脳波を検出し、運転を支援

2021/6/29 東南アジア

**\* 東南アジア航空、背水の再建…政府、財政難で支援延長  
「ガルーダ・インドネシア2200億円赤字」「タイ、資金調達苦戦」**

東南アジアの政府系航空大手2社の経営再建が遅れている。ガルーダ・インドネシア航空とタイ国際航空が足元で人員の大幅リストラ等を表明した。公的支援を求めているが、政府は財政悪化を受けて及び腰だ。非効率な体質も再建の足かせとなっている。新型コロナウイルス収束後の業績回復はなお視界不良だ。

2021/6/29 東南アジア

**\* タイ車生産5月2.5倍…コロナ前には届かず**

タイ工業連盟(FTI)が発表した5月の自動車生産台数は前年同月比2.5倍の14万1千台だった。4カ月連続で前年実績を上回った。世界的な半導体不足が影を落とし、コロナ前より23%減と低水準が続く。

・タイ国内向けも2.9倍、5万8千台、3カ月連続で前年実績比プラス。「**コロナの封じ込めがタイや輸出先で成功すれば当初の予想を上回る可能性がある**」とFTI。

2021/6/30 経済  
1\$=110.69

**\* 量子計算機 12社共同利用…トヨタや三菱ケミ 新素材開発  
産業革新へ知見蓄積**

トヨタ自動車など大手企業12社が次世代の量子コンピューターの実機、米IBMの「商用機」の共同利用に乗り出す。産業実用化へ知見蓄積する。トヨタや三菱ケミカルは新素材の開発などの活用を想定する。量子コンピューターの活用で将来の産業競争力や国の安全保障戦略を左右する。

◎**企業が想定する量子コンピューターの主な応用例**

①トヨタ=素材開発や渋滞回避。②三菱ケミカル=LEDや太陽電池の開発

③JSR=フォトリソトや液晶ディスプレイ材料開発。④みずほFG、MUFG、三井住友信託銀=資産構成の最適化、精緻な信用評価。

①ホーイング(米)=材料の耐久性の評価。②ダイムラー=EV電池の開発

③エクソンM(米)=素材開発、海上輸送効率化。④ゴールドマン・サックス(米)=金融商品のリスク評価、価格予測

・**実用領域でスパコンを上回るには早くて3~5年。完成には10~20年。**



2021/6/30 東南アジア

**\* ベトナム、GDP6.61%成長…行動制限でも輸出伸ばす(4~6月)**

ベトナムで新型コロナウイルスの流行が再燃するなか、経済の回復が続いている。同国統計総局が29日に発表した4~6月期のGDPは前年同期比6.61%。4月下旬から変異ウイルスが流行し、行動制限を強化しているものの対米輸出が年初から前年同期比で4割強増えていることが成長をけん引。

・ベトナムは20年通年で2.91%の成長を達成した。21年は東南アジアの主要6カ国で最も高い6.7%の成長率になる見通した。

2021/6/30 医薬

**\* 中国、ワクチン増産に逆風…シノファーム製など有効性低く  
速さ優先、技術力に課題**

中国が増産を進める新型コロナウイルスのワクチンへの逆風が強まっている。新興国を中心にワクチン外交を展開するが、国有医薬大手、中国医薬集団(シノファーム)などの製品の効力が欧米勢に比べて低いとの声。

開発スピード優先で技術力に課題を残す。2021年の生産量は米国を超えて世界首位の見通したが、信頼性が低下すれば実需が落ち込みかねない。

2021/6/30 経済

**\* 中国、都市整備へ民間資金…REIT市場始動 時価総額5500億円  
地方の債務負担減狙う**

中国でインフラを投資対象とする不動産投資信託(REIT)市場が始動した。9本(ファンド数)が同時に上場し、時価総額は計約320億元(約5550億円)となった。中国は民間マネーの投入でインフラの整備を狙う。REIT市場の規模としてはアジアでインドや韓国に次ぐ9位。将来は36兆円規模と巨大市場に成長すると予想されている。

